

（連載）  
世界に羽ばたく  
人づくり Vol.2

# 座談会 国際バカロレア教育を通じて育成する グローバル人材

筑波大学長 永田恭介 ながた きょうすけ  
東京学芸大学附属 赤羽寿夫 あかはね ひさお  
国際中等教育学校副校長  
IBアジア 坪谷ニユウエル郁子 いっこく  
太平洋地区理事  
ブラックロック・ジャパン社長 出川昌人 でがわ まさと  
UWC日本卒業生会会長  
日立製作所人財統括本部 人事勤務本部長 田宮直彦 たみや なおひこ  
＜司会＞ 井上 洋 いのうえ ひろし  
社会広報本部長

グローバル人材の育成には、初等中等教育段階から、外国語によるコミュニケーションのみならず、課題発見能力や論理的思考力、また、異文化・社会に対する柔軟性などを身に付けさせることが重要である。そうしたなか、近年、国際バカロレア（IB）教育に関心が集まっており、政府も「日本再興戦略」において、国内のIB認定校を二〇〇校に拡大する方針を打ち出している。IB教育の評価、日本で普及させるうえでの課題、政府、教育機関、産業界に求められる取り組みについて議論する。

## IB教育が求められるようになった背景

井上 経団連では、一九七二年から、世界一四カ国でIBディプロマ課程（高校レベル）に基づく教育を行っているUWC（United World College 本部：ロンドン）に日本人高校生を毎年一五名程度派遣する事業を支援しています。近年、グローバル人材育成の観点から、IB教育に対する関心が高まっていますが、まずその背景について、お話を伺いた

## IT革命とグローバル化がIB教育の普及を加速

坪谷 国際バカロレア機構は、一九六八年にスイスのジュネーブで設立されました。第二次世界大戦後、ジュネーブには多くの国際機関が設置されたことから、さまざまな国籍の子どもが学ぶインターナショナルスクールも多数ありました。しかし、そうした子どもた

YP（前期中等教育課程）、PPP（初等教育課程）ができました。

IBは、ロシアを含む欧州・中東・アフリカ地区、アジア・太平洋地区、北南米地区の三つの地域に分けて、運営されています。私が理事を務めているアジア太平洋地区では、各国が積極的にIBの導入を進めている状況です。この五年で、PPPが四六七校から一二九校、MYPが五六八校から一〇六一校、DPが一七七三校から二四七〇校に、それぞれ大幅に増加しています。日本以外でIBに注目している国としては、世界的にはエクアドル、アジア太平洋地区ではインド、マレーシアなどがあげられます。

増加の背景としては、IT革命があると考えられます。学校の先生からだけでなく、誰もが容易に知識や情報を得られる時代となり、知識や情報を、正しいものであるか判断したり分析や要約をしたりして、活用する能力が求められるようになったからです。また、グローバル化の進展によって、ヒト、モノ、カネ、情報が国境を越えるようになったことも、大きな原因の一つです。

日本においては、これまで外国駐在員の子弟のための学校だったインターナショナルスクールだけではなく、学校教育法第一条で規定されている学校でもIBの課程が認定され、その卒業生も輩出され、効果が認められ始めたことが大きいと思います。

井上 出川社長、田宮本部長のお二人には、

企業が求めるグローバル人材とIBの関連について、お話し願います。

## グローバル人材には共通言語としての英語力が必須

出川 私は、高校二年生の

夏まで日本の公立校に通った後、経団連の奨学金をいただき、UWCのアトランティックカレッジでDPを修了しました。UWCでは、宗教や文化、習慣の異なる同世代の人たちと一緒に生活しながら勉強し、社会奉仕活動、クラブ活動などを行いました。勉強のレベルに関しては、日本の普通の高校生であれば十分についているものですが、バックグラウンドの異なる人たちと、コンフリクトを調整しながら共同作業をしていくことが、とても大変でした。しかし慣れてしまえば、そうした環境が世界のスタンダードであることに気づきます。そこで最も求められるのは、共通言語である英語のコミュニケーション力です。

図表1 IBの学習者像

すべてのIBプログラムは、国際的な視野をもつ人間の育成を目指しています。人類に共通する人間らしさと地球を共に守る責任を認識し、より良い、より平和な世界の構築に貢献する人間を育成します。

IBの学習者として、私たちは次の目標に向かって努力します。

<b>探究する人</b> 私たちは、好奇心を育み、探究し研究するスキルを身につけます。ひとりで学んだり、他の人々と共に学んだりします。熱意をもって学び、学ぶ喜びを生涯を通じてもち続けます。	<b>心を開く人</b> 私たちは、自己の文化と個人的な経験の真価を正しく受け止めると同時に、他の人々の価値観や伝統の真価もまた正しく受け止めます。多様な視点を求め、価値を見だし、その経験を糧に成長しようと努めます。
<b>知識のある人</b> 私たちは、概念的な理解を深めて活用し、幅広い知識を探究します。地域社会やグローバル社会の重要な課題や考えに取り組みます。	<b>思いやりのある人</b> 私たちは、思いやりと共感、そして尊重の精神を示します。人の役に立ち、他の人々の生活や私たちを取り巻く世界を良くするために行動します。
<b>考える人</b> 私たちは、複雑な問題を分析し、責任ある行動をとるために、批判的かつ創造的に考えるスキルを活用します。率先して理性的で倫理的な判断を下します。	<b>挑戦する人</b> 私たちは、不確実な事態に対し、熟慮と決断力をもって向き合います。ひとりで、または協力して新しい考えや方法を探求します。挑戦と変化に機知に富んだ方法で快活に取り組みます。
<b>コミュニケーションができる人</b> 私たちは、複数の言語やさまざまな方法を用いて、自信をもって創造的に自分自身を表現します。他の人々や他の集団のものの見方に注意深く耳を傾け、効果的に協力し合います。	<b>バランスのとれた人</b> 私たちは、自分自身や他の人々の幸福にとって、私たちの生を構成する知性、身体、心のバランスをとることが大切だと理解しています。また、私たちが他の人々や、私たちが住むこの世界と相互に依存していることを認識しています。
<b>信念をもつ人</b> 私たちは、誠実かつ正直に、公正な考えと強い正義感をもって行動します。そして、あらゆる人々もがもつ尊厳と権利を尊重して行動します。私たちは、自分自身の行動とそれに伴う結果に責任をもちます。	<b>振り返りができる人</b> 私たちは、世界について、そして自分の考えや経験について、深く考察します。自分自身の学びと成長を促すため、自分の長所と短所を理解するよう努めます。

この「IBの学習者像」は、IBワールドスクール（IB認定校）が価値を置く人間性を10の人物像として表しています。こうした人物像は、個人や集団が地域社会や国、そしてグローバルなコミュニティの責任ある一員となることに資すると私たちは信じています。

© International Baccalaureate Organization 2013



永田恭介氏

金は簡単に国境を越えていきます。他国の人と仕事をする場合に、英語は最低限必要なツールだといえます。

加えて、バックグラウンドの異なる人たちと、共同のプロジェクトなどを上手にこなす能力があることも重要です。私のように海外でIB教育を受ける場合には、日本人としてのアイデンティティーを持っていることが大切です。IB教育を通じて自分がどういう人間であるか自覚することで、人間的魅力を培い、異なる文化を持つ人たちと上手につき合っていくことができるようになるのです。

### 自分で考え判断できる人材を育てる IB教育

田宮 ビジネスがグローバルに展開していくなか、日本企業はこれまでのように国内市場を中心に考えていたのでは成長が難しいことは明らかです。したがってここ数年、グローバル人材の確保は、多くの企業にとって喫緊の課題となっています。出川社長がおっしゃるとおり、英語はツールとして必須です。そ

のうえで、自分自身の考えを持ち、それを的確に伝えることができる人材が求められています。

日立製作所は、二〇一一年に「グローバル人材マネジメント戦略」を策定しました。そのなかでは、当社が求めるグローバル人材像を語学力のみならず、「生活環境や社会基盤が日本とは全く違う環境にあっても臆せず働く意志と覚悟をもつチャレンジングな人材」としていますが、IB教育を受けた人たちは、そうしたポテンシャルを持っていると考えています。

今、日本企業は、これまでの前例や先輩たちが培ってきたノウハウが通用しないビジネス環境に置かれています。一人ひとりの社員が自分で課題を見つけて、それに対してどうアプローチしていくかを考え、判断することが求められているのです。これまでの日本の教育は、与えられた問題の答えを出すことが比較的苦手な、受動的な人を多く育ててきたのではないかと思うのです。そうした点で、IB教育から学ぶところは多いのではないのでしょうか。

しかし、産業界では、まだまだIB教育に対する認識が低いと感じます。もっとIB教育の存在をアピールし、IB教育を受けた人たちが日本の産業界でもどんどん活躍しているような状況を早くつくるのが大切です。私自身も「国際バカロレア・日本アドバイザ



授業の様子

提供：東京学芸大学附属国際中等教育学校

### 筑波大学のアドミッションポリシーとIB教育

永田 筑波大学では、グローバル人材を「地球規模課題の解決や人類のグローバルな活動を牽引できる人材」と定義しています。大学側には地球規模の課題を解決できる知識の創成、学生たちには課題解決にチャレンジする意欲が求められます。

学術には、本来、国境はありません。しかし、学界はタコツボ化しています。例えば、物理学でレアメタルの研究をしている学生が

リー委員会」の委員の一人として、経団連での活動を通して産業界に情報発信していきたいと考えています。

井上 永田学長、赤羽副校長、教育者の立場からお話しただけですか。

### パラダイムシフトを 早い段階で意識

永田 異なるパラダイムに人が移動するとき、さまざまな問題が起こります。例えば、大学を卒業して企業に就職するのは、「内から外へ」というパラダイムシフトだと考えられます。かつての日本企業は、新入社員研修などを含めて、一〜二年かけて学生から社会人へと鍛え上げていました。

しかし、現在は、社会に出た時にはすでに企業を含めて社会で活躍できる人材となっていることが求められています。国内から海外へ出ていく場合も同様です。これからは、大学を卒業した瞬間に、グローバルに活躍できる人材にならなければなりません。そうした個人のライフステージにおけるパラダイムシフトを早い段階で意識させるカリキュラムであることが、IB教育の価値であると考えています。

### グローバル人材を育成するための 選択肢

赤羽 東京学芸大学附属国際中等教育学校では、七年前からIB教育を導入しています。

いるとします。レアメタルに関しては、当然、サイエンスの面も重要であるし、テクノロジーの面も重要です。しかし、一方では、レアメタルをめぐる国際紛争が起こるなど、国際政治の側面もあります。物理学の研究者であっても、そうした知識を持っているべきで、そうした教育を中等教育でどこまで行うかは、大きな課題です。

地球規模の課題は、人口問題、エネルギー問題、食糧問題、環境問題など、さまざまですが、日本が抱えている最大の課題は、少子化です。大学としては、人口が減少していくなかで、個人の能力をより高めていくことを重視し、海外の優秀な人材とのコラボレーションを組み込むよう努めています。

大学には、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの三つのポリシーがあります。先にお話しした内容を踏まえて、アドミッション、すなわち入りの部分を考えた場合、IBディプロマ取得を入試資格に加えることは、本学のミッションを達成するための重要な方策の一つであると考えています。

井上 現場でIB教育に携わっておられる立場から、赤羽副校長、いかがでしょうか。

### 結果ではなく過程を重視する IB教育

赤羽 今日、実際に子どもたちの様子を見ていたかどうか、映像を持ってきました。流

これまでの日本の高等学校教育では、平たく言ってしまうと、大学に入るための勉強をさせていました。一方IB教育は、その先の社会で役に立つ人材、グローバル人材になることを目標としています。しかし、グローバル人材の定義を考えたときに、その人材像も育てるためのノウハウも、いまだ明確になってはいません。

そうしたなか、当校は、グローバル人材を育成する一つの手段としてIB教育を選択しました。また、二期生が大学に入学したばかりですが、彼らは、周りの学生とは違う教育を受けてきたと感じ、「違うことができそうだ」と話しています。彼らがどのような人材となって活躍してくれるか、非常に楽しみです。

### IB教育に対する評価

井上 筑波大学では、来年度からIBディプロマを取得した人を対象とした特別の入試を行うと伺っていますが、永田学長は、IB教育をどう評価されていますか。

坪谷ニューウェル郁子氏





赤羽寿夫氏

暢な英語でプレゼンテーションをしている生徒は、当校の中学一年生です。帰国子女ではなく、日本の小学校から入学しました。この生徒は、コンピュータのプログラミングに関心があり、自分でプログラムしたアプリケーションについて発表しています。<sup>(注1)</sup>

IB教育の面白さは、結果ではなく過程を重視していることです。そこに子どもたちの発展があると考えます。例えば、ITに関する教育は、学校に取り入れにくいのが現状です。コンピュータのプログラミングについて理解している教師はほとんどいません。ところが、子どもたちのなかには、プログラミングが得意な子がいるのです。だからその子を先生にして、教えてもらおうということになりました。子どもたちそれぞれが得意なものを伸ばしていく、その過程を大事にするのが、IB教育の考え方です。

もう一つ、高校一年生の授業の例をご紹介します。第二外国語のスペイン語の授業で、先生はベネズエラ人です。ベネズエラは国民の生活が困窮しているため学生がデモを行い、

のキャリアにも影響を与えていることは、間違いないでしょう。  
また、新興国からの学生が増えていることも大きな変化としてあげられます。グローバル経済において、新興国のウエートが高まっております、そうした国々がIB教育による人材育成を選択することは、正しい判断であると思えます。  
人材を採用するグローバル企業の立場から見ると、もちろん専門分野に関して高いレベルの知識・能力は必要ですが、それ以前の問題として、英語力が絶対に必要です。金融業界は情報が重要な資源となりますが、英語ができなければその情報を消化することができません。つまり、第一のハードルが英語力ということになります。  
とはいえ、英語ができればグローバル人材になれるわけではありません。マネジメントレベルになると、さまざまな国の出身者を束ねて仕事をしなければなりませんから、英語力に加えて、異文化コミュニケーション能力が問われます。したがって、IB教育を受け

出川昌人氏



それを政府が弾圧するという状況にあります。しかし、そうした状況は、日本ではほとんど報道されません。授業のなかで、生徒たちはインターネットでベネズエラの情報を調べて、ベネズエラの人たちにスペイン語で支援のメッセージを送りました。その結果、一万件のレスポンスがありました。このことは、<sup>(注2)</sup>現地の国際ニュースチャンネルで報道されました。生徒たちはスペイン語を学んだのではなく、「グローバルな社会において何が大切なのか、何ができるのか」ということを学んだのだといえます。

井上 坪谷理事には、IB教育に対する国際的な評価について伺いたいと思います。

### 受動的な教育から主体的な教育へのシフト

坪谷 大学に関しては、大きく二種類に分かれると思います。一つは英国型で、日本のセクター試験にあたる共通テストの点数とIBのスコアを換算して評価するなど、明確な基準があります。もう一つは北米型です。特に米国の大学は入学資格を総合的に判断することになっているので、主要大学になればなるほどマークシート方式で点数に差がつきにくいSAT(Scholastic Assessment Test)という共通テストより、IBのような高度な学習をしていることを重視しています。したがって、米国は、多くの公立高校でDPを取り入れています。また、DPのハイヤーレベル(上

ていることは大きなプラスになると考えます。井上 田宮本部長は、どのようにお考えですか。

### 英語力のあるエンジニアの育成が必要

田宮 当社では、「グローバル人材マネジメント戦略」の第一段階として、世界のグローバル企業で働く人材のデータベースをつくることから始めました。現在、そのデータベースに基づき、世界中の社員のなかから優秀な人材を選び育成するグローバルリーダーシップデベロップメントや、各職務の価値をグローバル統一基準で評価しグレード付けを行う、「日立グローバルグレイディング」を構築しています。

こうした制度の導入は各国のHR部門のメンバーでプロジェクトを組んで進めているわけですが、日本人のメンバーは多様な人々と一緒に仕事をしながらとまどいやコンフリクトを感じ、あらためてグローバルなプロジェクトを行うことの難しさを学んでいるところがあります。こうした現場でも異文化コミュニケーションを重視するIB教育の素養を持った人材が活躍できるだろうと実感しています。

また、出川社長から、専門性以前に英語力が重要というお話がありました。われわれのようなものづくりの企業は、理工系の人材を数多く採用しています。残念ながら日本の大学の理工系出身者は、文系出身者に比べて

級レベルで良いスコアを取った学生は、その選択科目に関する学部に入學する際に一年次の教養課程をパスして二年次の専門課程に進むことができる、学生寮に優先的に入れるなど、大学側もさまざまなインセンティブを与えています。

今後、日本の大学が、入学審査において英国型を採るのか、米国型を採るのか、注視していきたいところです。また、近年、日本でも北欧の教育が注目されていますが、世界の教育の主流は、受動的に知識を教わる教育から、主体的に学ぶ教育に変わってきています。これは、先進国だけでなく、新興国においても同様です。知識を教わるだけの教育方法では、グローバル社会で活躍する人材になれないことが明らかになってきたからです。こうした流れのなかで、IB教育に対する評価は高まっていると感じます。

井上 出川さんは、約三〇年前にIB教育を受けられ、UWC日本卒業生会の会長をなさっている立場から、最近の卒業生と接する機会も多いと思います。近年の変化も含めて、IB教育に対する評価についてお話しいただけますか。

### 英語ができるグローバル人材

出川 三〇年前と現在で最も変わったのは、選択科目の幅が広がったことです。当時は、環境問題や国際紛争に関する科目などはありませんでした。世界の急激な変化がIB教育

英語力が弱い傾向があると感じていました。研究が忙しく英語まで手が回らないという声も聞きますが、産業界としては、大学に理工系学生の英語力強化に力を入れていただきたいとお願ひしており、そうしたプログラムが増えてきていることをうれしく思っています。日本が産業立国を目指すうえで、英語力のあるエンジニアを増やしていくことも重要な課題の一つだと思います。

### 日本でIB教育を普及させていくための課題

井上 グローバル人材の育成に関してIB教育が効果的であることは、皆さんのお話のとおりだと思います。一方で、現在、IBのディプロマ課程の認定を受けている学校は一九校しかなく(二〇一三年十月現在)、政府は、数年以内に二〇〇校程度に増やす目標を設定しています。そこで、永田学長にお聞きしたいのですが、大学の立場から、IB教育を普及させるための取り組みはどうあるべきとお考えでしょうか。

### IB教育普及のための大学としての取り組み

永田 大学の取り組みとして、本学は次の三つのポイントから考えています。一つは、先ほどお話ししたアドミッションに関して、大学側がIBディプロマを採用することです。入り口であるアドミッションポリシーを変更

(注1) [https://www.youtube.com/watch?v=\\_KWILMZ\\_MZo](https://www.youtube.com/watch?v=_KWILMZ_MZo)参照

(注2) [www.ntn24.com/videos/continuan-manifestaciones-de-apoyo-estudiantes-en-v-122525](http://www.ntn24.com/videos/continuan-manifestaciones-de-apoyo-estudiantes-en-v-122525)参照



田宮直彦氏

することは、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーも含め、大学全体の改革が必要になるので大変な作業が必要ですが、チャレンジしていかなければなりません。

二つ目は、IB認定校をいかに増やしていくかということです。筑波大学には一校の附属学校があります。私は、大学のチャレンジに対して、附属学校にも協力してほしいと考えています。また、つくば市は国際的なサイエンスシティなので、海外からの研究者が数多く居住しています。その家族が安心して生活できなければ研究もうまくいきません。子弟が安心して通える学校としてIB認定校を増やしていけるよう、つくば市にも働きかけていきたいと考えています。

三つ目は教員の養成です。IB認定校を増やすにしても、現状では教師の絶対数が不足しています。最近、玉川大学でIB教員の養成を開始することを決めましたが、本学でも大学院の修士課程で行うことを考えています。日本の大学で、IB教員を養成するコースを増やしていかなければなりません。



井上 赤羽副校長は、どのようにお考えですか。

### 現職教員の再教育が不可欠

赤羽 昨日、本校で経営会議があり、IB認定校が増えていくなかで、本校はどのような個性を打ち出していくのかが話し合われました。時間をかけて議論し、つくりあげていかなければならないと考えています。

IB教育の普及に関しては、永田学長がおっしゃった教員養成の問題が大きいと思います。東京学芸大学でも、IB教員の養成課程を設置することが検討されています。しかし、教師には経験が必要で、IB教員の養成課程を出たからといって、初めから上手に教えられるわけではありません。したがって、ある程度経験のある優秀な現職教員を再教育して、IBを教えられるようにするプログラムもつくっていくべきです。

その際に重要な役割を果たすのがネイティブの語学教師です。今、多くのネイティブ教師が来日していますが、彼らの多くは、日本の教育について理解していません。ただ英語を教えるにきて、数年で帰国するというのではなく、彼らがモチベーションを持って授業に取り組める機会がIB教育にはあるのです。例えば、ネイティブの教師が日本語でIBの授業を行うなど、グローバル人材の育成というやりがいのある教育の場を提供することが、私たちの大切な仕事のひとつであると考えています。

ます。

井上 IB教育は、お金がかかる、エリート教育ではないか、という批判も一部にあります。IB教育を受けた人たちに、広く機会を提供するには、どうすればよいでしょうか。

### 公立校でのIB教育実現

坪谷 IB教育にお金がかかるというのは、誤解されている部分があります。例えば、IB教育を教えられる外国人教師は給料が高いと思われていますが、当校の場合、経費も含めて一人あたり年間八〇〇万円程度です。日本人教師と比べても高くありません。その他に、IBに支払う登録費が年間一〇〇万円程度です。これが高いと考えるか、安いと考えるかは、それぞれの学校の考え方ですが、IB教育を行っている学校は、一四七カ国にも及び、先進国のみならず新興国も多々あり、決して富裕層だけが対象の教育というわけではないのです。

また、これからはIB教育を公教育のなかに取り入れてほしいと思います。日本のすべての都道府県に少なくとも一校、IB課程のある公立校をつくるのが、私の希望です。そうすれば、各家庭の経済格差にかかわらず、広くIB教育を受ける機会が与えられるようになります。

筑波大学がIBの卒業生に門戸を開いてくれることは、大変うれしく思っています。世界のIB修了生のデータを見ると、理系に進

学する人々が多いのですが、日本では、IBはリベラルアーツ系の教養教育だと思われている面があり、理系で門戸を開いている大学が多くありません。日本の科学技術のレベルが高いことは、世界中の人が知っています。理系の学校でIBに門戸を開き、その情報を発信すれば、世界中から学生が集まります。井上 最後に、出川社長、田宮本部長から、コメントをいただければと思います。

### IB教育を受けたうえで、大学で何を学んだかが重要

出川 日本でIB教育を行う場合に、日本語で教育できるようにしようという動きもあると聞いています。しかし、繰り返しになりますが、企業がグローバルに展開する場合は、英語が共通言語となることは間違いありません。日本では、多くの人が社会に出てから語学スクールに通うなどして、時間とお金を使って英語を学んでいます。若い時に英語を学んだほうが吸収も早く、英語を使えば学問の幅も広がります。さまざまな国の人と議論をすることもできます。企業の立場からすると、IB教育は、やはり英語で行うべきです。坪谷 IBの教育科目は六つのグループがあります(図表2参照)、そのなかから二科目以上は必ず英語で授業を行うことになっています。グループ2の言語習得に関しては、英語が必修です。そのほかに、数学など一科目を英語で行うことが担保されています。

出川 もう一点、IB教育は高等学校レベルです。企業の側からすると、大学で何を学んだかということを重視します。企業でプロフェッショナルとして働くための知識の多くは、大学の専門レベルの知識に依存しているからです。IB教育を受けたうえで、大学で何を学んだかが重要であり、IB教育だけを切り離して考えることはできません。IB教育と日本の大学の連携は大切で、IB教育を受

図表2 IBの教育科目

グループ名	科目例
1 言語と文学	言語A: 文学、言語A: 言語と文学、文学と演劇
2 言語習得	言語B、初級語学
3 個人と社会	ビジネス、経済、地理、歴史、情報テクノロジーとグローバル社会、哲学、心理学等
4 実験科学	生物、化学、デザインテクノロジー、物理、環境システム
5 数学とコンピューター科学	数学スタディーズ、数学SL、数学HL、コンピューター科学
6 芸術	音楽、美術、ダンス、フィルム、演劇

※原則として各グループから1科目ずつ選択

提供: 文部科学省

## 本座談会に寄せて

文部科学省大臣官房国際課長  
今里 讓

国際バカロレア(IB)は、グローバル化に対応した知識・技能等を身に付けるうえで優れた教育プログラムとして評価されている。「日本再興戦略—JAPAN is BACK—」(2013年6月閣議決定)でも、わが国におけるIB認定校等を2018年までに200校(2014年3月現在19校)に大幅に増加させる目標が掲げられている。

IBの特徴は、教員による一斉指導型の授業ではなく、協働型・双方向型の授業を主体とし、知識の習得のみならず、課題発見・解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力などの育成に重点を置いていることにある。また、高校相当のディプロマ・プログラムを履修し、一定の成績を取めると世界に通用する大学入学資格(IB資格)が取得可能であり、国内外を含む生徒の多様な進学先確保の観点からも大きな可能性を有している。急務であるグローバル人材の育成にIBが大きく寄与すると考えるゆえんである。

さらに、IBの特色的なカリキュラムや学習活動がわが国の学校現場で広く実践されることで、高校教育全体への良い波及効果が期待される。加えて、日本の大学がIBの学びを経験した学生を適切に評価し、多様な人材を確保することは、大学の活性化にも大きく寄与する。

今後、わが国におけるIBの普及に向けては、IBに対応可能な教員の確保や、国内の大学入学者選抜におけるIBの活用促進等の課題があり、現在、文部科学省では、これらの課題に対応すべくさまざまな取り組みを進めている。また、文部科学省では、幅広い方々にIB導入の意義について理解をいただくため、広報にも取り組んでおり、広報誌「文部科学広報」においても、今回の経団連における座談会との連動企画による、IB座談会の記事を掲載しているので、ご一読願いたい。

(「文部科学広報」3月号：<http://www.koho2.mext.go.jp/172/>)

けたことが、日本の大学に入るうえで不利にならないような仕組みをつくる必要です。

**坪谷** 大学だけでなく、企業側のIB教育に対する認識を高める必要があります。英国などでは就職の際、IBのスコアを提出することが一般的になっています。

また、IB教育を受けて海外の大学に進学した場合、日本の大学に進学した同級生と同じように就職活動ができないのではないかとという不安の声も耳にします。企業には、IB教育に対する理解を深めていただきたいと思えます。

**田宮** 海外の大学への進学が、日本企業への就職に不利になると思われているのだとすれば残念に思います。当社は、米国のポストンで行われているキャリアアフォーラムに毎年参加していますが、昨年十一月は日本企業を中心に約一七〇社が参加していました。それだけ企業は海外の大学者、特に

自ら海外に留学するような、主体的に行動し、多様性のある環境下でもまれてきた人材を採用することに真剣に取り組んでいるのです。

一方で、留学することが不利になると考えている学生が依然多いのだとすれば、そうではないことを企業がもっと発信していくべきだと思います。また、採用する側がIBのスコアを見ても、その価値がわかっていない場合が多いのではないのでしょうか。企業の人事部門が、IB教育の価値を知ることが大切だと思います。

また、先ほど永田学長から、アドミッションポリシーを変えて、IBに門戸を開くことは大学全体を改革することにつながるというお話がありましたが、企業にとっても同様だと思います。IB教育を受けた学生を積極的に採用することを通して、自社のやり方ばかりを一方的に刷り込むような企業内教育や組織のあり方を見直していくことも、魅力あるグローバル人材を確保・育成するためには必要になってくるでしょう。

**出川** 私たちUWCの卒業生も、IB教育の価値を発信していきたいと思えます。

**井上** 経団連としても、UWCを通してだけではなく、日本の公教育にIB教育を普及させていく方向でご協力できればと思っております。本日は貴重なご意見をありがとうございました。

(二〇一四年三月十四日 経団連会館にて)